



平成23年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 柚 義継

TEL 06-6444-5293

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	8,415	4.5	628	65.3	553	99.2	376	185.2
22年9月期第1四半期	8,811	1.9	379	16.9	277	19.3	132	155.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	5.81	
22年9月期第1四半期	2.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	31,931	8,875	27.8	137.05
22年9月期	30,381	8,542	28.1	131.90

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 8,875百万円 22年9月期 8,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期				0.00	0.00
23年9月期					
23年9月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,150	3.0	600	76.2	350	108.7	80	876.6	1.24
通期	29,600	2.4	950	24.2	500	76.0	100	301.5	1.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 -)、除外 社 (社名 -)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 68,004,520株 22年9月期 68,004,520株

期末自己株式数 23年9月期1Q 3,243,287株 22年9月期 3,242,435株

期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 64,761,837株 22年9月期1Q 64,763,855株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し傾向が見られたものの、依然として雇用情勢は厳しく個人消費の低迷が続いていることに加え、不安定な世界経済の減速懸念や円高の進行などから、先行きに対する不透明感を払拭出来ないまま推移いたしました。

このような状況の中において、当社グループは、既存取引先への販売強化、新規チャネル開拓及びブランド力の強化を図り、円高を活かした価格戦略を実施しシェア拡大と収益力の向上に努めました。また、各部門間でのシナジー効果の創出及び生産の効率化を図り、コスト削減の実施に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結子会社が減少(前期9月に2社を売却)したこと等もあり売上高は8,415百万円(前年同期比4.5%減)となりましたが、収益性を重視した販売や経費の削減効果等により営業利益は628百万円(前年同期比65.3%増)、経常利益は553百万円(前年同期比99.2%増)、四半期純利益は376百万円(前年同期比185.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、市場は少子高齢化が進行している中で、食に対する消費者ニーズの多様化により加工度(汎用性)の高いつゆ・たれ類に需要を奪われ縮小基調が続いております。また家庭用商品は、消費者の節約志向による低価格化が続いておりNB商品からPB商品へシフトされている状況であります。このような状況の中、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓をすることにより醤油の販売量の確保に努めましたが、NB主力商品である「こいくちしょうゆ」1Lペットの売上が伸び悩み、また業務用商品に関しては特にPB商品の売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、業務用商品の販売が苦戦を強いられましたが、こだわりの2種類の塩を使用した盛田ブランドの新商品「塩すき焼のたれ」や、3倍濃縮タイプ(150ML)で少人数鍋に対応したマルキン忠勇ブランドの新商品「よせ鍋つゆ」「キムチ鍋つゆ」の売上が堅調に推移しました。

その他調味料につきましては、「料理酒」1Lペットの売上が好調に推移し、また消費者の安全・安心志向のニーズに適した有機関連商品である「有機純米料理酒」「有機みりんタイプ」の売上が順調に推移しました。

清酒類につきましては、清酒業界全体の消費量の減少など依然として厳しい市場環境下にあります。このような状況の中、中部地区での新規PBパック商品が売上に寄与し、また「蔵出し 本みりん」の売上が伸長しました。しかし、主力商品である「尾張常滑郷の鬼ころし」「尾張男山」の2Lパック商品の売上が減少しました。

漬物につきましては、市場全体が横ばい傾向の中で、なら漬市場は依然として高価格商品が敬遠される状況が続き需要は減少しております。主力の「なら漬」は、このような市場影響を受けながらも、新規取引先への導入が寄与したこと等により売上高は堅調な伸びとなりました。また「醤油漬」は、病院給食用の売上が好調に推移しましたが、「その他漬物」の売上が軟調に推移したため、漬物全体の売上高は前年同期並みとなりました。

飲料につきましては、NB商品は商品のリニューアル効果や主力定番商品の拡売等により売上が好調に推移しました。PB商品は、新規顧客の開拓や既存顧客への取扱商品の増加等により売上が伸長しました。

その他食品につきましては、主に健康食品や味噌の売上が低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は5,270百万円、セグメント利益(営業利益)は321百万円となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、年末年始商材の円高メリットを活用した特価販売の実施や、繁忙期における商品調達機能を強化し機会損失の回避につなげ、順調に販売を伸ばしました。また、販売の底上げとして地方問屋への取り組みを積極的に強化したことにより、売上増加に大きく貢献しました。キャビアビジネスにおいては、新しく導入しました「パドルフィッシュ」(ヘラチョウザメのキャビア)の販売が順調に推移しました。

製菓用食材につきましては、大手コンビニのスイーツ商品のクオリティ向上と市場認知度が高まり、「Kirikリームチーズ」の売上が増加しました。また、クリスマスケーキ需要の高まりにより、付随する製菓材料の販売が伸びました。さらに、秋冬が最需要期であるチョコレート関連の新商材の販売も順調に推移しました。

小売用商品につきましては、従来からの主力商品であるボンヌママブランドのジャムやビスケットに加えて、レモネード、紅茶、キャンディー等の新商品拡売に努めました。また、業務用食材(フォアグラ、キャビア、ハム類等)のリテール市場向け容量での販売にも注力し、催事においては地方を含め積極的に試食販売を展開しました。さらに、新規販売チャネルとして高速道路パーキングエリアを開拓し、初期導入を含め好調な販売推移を示しております。

ワイン類につきましては、前期より積極的に導入を進めております中低価格帯商品が市場に受け入れられ売上が増加しました。主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、円高メリットを活かした市場に充分訴求できる価格戦略を実施したこと等により、販売の伸長に寄与しました。また、婚礼事業会社(大手2社)と取引を開始したことにより、今後婚礼ビジネスへの取組みの足がかりとなりました。

この結果、当事業の売上高は2,807百万円、セグメント利益(営業利益)は268百万円となりました。

(水産品加工販売事業)

㈱イメックスにつきましては、対象顧客である高級レストランやホテル業界の不振に加えて、異常海水温による不安定な水揚げ状況が仕入に影響したこと等もあり、既存顧客への売上が苦戦しました。このような状況の中、施策として取り組んだ新規開拓や問屋ルート開拓による販路拡大、魚加工品のホテル婚礼への導入及びオマールエビ他の新商品導入等を実施し、また収益性を重視した販売及び管理体制へシフトしたため、利益ベースでは増益となりました。

㈱ブルーゲイツにつきましては、従来の営業から差別化を図り、メニュー提案や商品企画を中心に食材からメニューを企画し、たれ・調味料に至るまでの企画制作及び一括提案する営業を開始しました。この売上が加算されたことやコスト管理を徹底したこと等により増収・増益となりました。

この結果、当事業の売上高は322百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主に季節的要因により、受取手形及び売掛金が1,878百万円増加し、商品及び製品が307百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ1,629百万円増加し、14,794百万円となりました。固定資産は、のれんが77百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、17,131百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、1,549百万円増加し、31,931百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、同様に季節的要因により、支払手形及び買掛金が607百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ、1,227百万円増加し、20,655百万円となりました。固定負債は、長期借入金が33百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、2,400百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ333百万円の増加となり、8,875百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、184百万円減少し、1,418百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が503百万円あったこと等により、429百万円の収入となりました。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が41百万円あったこと等により6百万円の支出となりました。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が268百万円あったこと等により236百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成22年11月11日付「平成22年9月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、ビジネスモデル上、常に支払いが先行することから、主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、一部のシンジケートローン契約（平成23年2月10日現在残高 225百万円）において財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しておりますが、当該シンジケートローン契約の主要貸付人である金融機関と協議の結果、契約継続・維持を現時点での判断として得ております。

また、当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、徹底してコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	1,263
受取手形及び売掛金	7,280	5,401
商品及び製品	2,352	2,659
仕掛品	1,917	1,978
原材料及び貯蔵品	673	632
その他	1,166	1,274
貸倒引当金	45	46
流動資産合計	14,794	13,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	-	2,662
土地	7,108	7,108
その他(純額)	3,896	1,222
有形固定資産合計	11,005	10,993
無形固定資産		
のれん	4,429	4,507
その他	268	244
無形固定資産合計	4,698	4,751
投資その他の資産		
その他	1,628	1,665
貸倒引当金	200	199
投資その他の資産合計	1,427	1,465
固定資産合計	17,131	17,210
繰延資産	5	6
資産合計	31,931	30,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,845	2,237
短期借入金	14,241	14,229
1年内返済予定の長期借入金	978	1,182
1年内償還予定の社債	35	35
未払法人税等	80	71
賞与引当金	135	108
その他	2,339	1,563
流動負債合計	20,655	19,427
固定負債		
社債	162	162
長期借入金	1,267	1,301
退職給付引当金	549	579
その他	420	369
固定負債合計	2,400	2,411
負債合計	23,055	21,839

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,179	1,555
自己株式	376	376
株主資本合計	8,937	8,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	12
繰延ヘッジ損益	53	11
為替換算調整勘定	6	5
評価・換算差額等合計	61	18
純資産合計	8,875	8,542
負債純資産合計	31,931	30,381

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,811	8,415
売上原価	5,737	5,428
売上総利益	3,073	2,986
販売費及び一般管理費	2,693	2,358
営業利益	379	628
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	5	0
為替差益	-	16
持分法による投資利益	13	17
その他	21	12
営業外収益合計	41	50
営業外費用		
支払利息	128	112
その他	16	13
営業外費用合計	144	125
経常利益	277	553
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	4
その他	0	0
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	11	-
特別退職金	-	12
事業再編損	39	35
その他	18	6
特別損失合計	70	54
税金等調整前四半期純利益	220	503
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	72	110
法人税等合計	88	126
少数株主損益調整前四半期純利益	-	376
少数株主利益	0	-
四半期純利益	132	376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220	503
減価償却費	143	130
のれん償却額	76	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	29
持分法による投資損益(は益)	13	17
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	128	112
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
預り保証金の増減額(は減少)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,802	1,882
たな卸資産の増減額(は増加)	591	325
前渡金の増減額(は増加)	49	-
仕入債務の増減額(は減少)	440	617
未払費用の増減額(は減少)	328	457
未払消費税等の増減額(は減少)	26	-
その他	264	235
小計	441	554
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	126	111
法人税等の支払額	6	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	45	2
貸付金の回収による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	489	-
有形固定資産の取得による支出	8	41
敷金及び保証金の回収による収入	-	42
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	6

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	11
長期借入れによる収入	316	30
長期借入金の返済による支出	286	268
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	236
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	1
現金及び現金同等物の期首残高	1,195	1,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579	1,418

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。